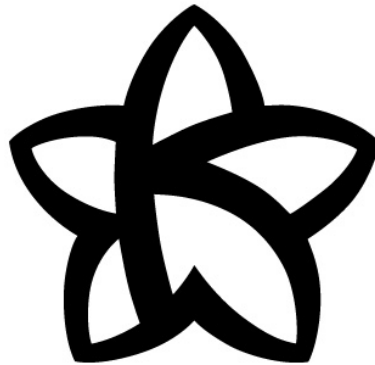


平成23年度決算

掛川市財務書類

(総務省方式改訂モデル)



平成24年11月

掛 川 市

目 次

I 概要

1	新地方公会計制度について	1
2	新地方公会計制度の意義	1
3	財務書類の作成方式	2

II 普通会計財務書類について

1	普通会計財務書類の作成基準	3
2	普通会計貸借対照表	4
3	普通会計行政コスト計算書	10
4	普通会計純資産変動計算書	14
5	普通会計資金収支計算書	17

III 連結財務書類について

1	連結財務書類とは	20
2	連結財務書類の作成基準	20
3	連結貸借対照表	23
4	連結行政コスト計算書	27
5	連結純資産変動計算書	30
6	連結資金収支計算書	32

I 概要

1 新地方公会計制度について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」では、地方公共団体においても、資産及び債務の実態を把握し、これらの管理体制状況を確認することで、財務状況を明らかにすることが求められました。

また、同年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」では、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計ベース及び公営企業や第三セクター等を含めた連結ベースで、平成21年度までに平成20年度決算に基づく「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、資産・債務の適正な管理を進めるとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

財務書類	内 容
貸 借 対 照 表	決算期末時点の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を一覧で示すものです
行政コスト計算書	会計期間中の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費や物件費等）と、その行政サービスの直接対価（使用料・手数料等）を対比させたものです
資金収支計算書	会計期間中の歳計現金（資金）の動きを示すものです
純資産変動計算書	会計期間中に、貸借対照表の純資産及びその内部構成がどのように変動したかを示すものです

2 新地方公会計制度の意義

- (1) 発生主義・複式簿記の導入により、現金主義・単式簿記による現行の決算書類では見えにくいコスト（減価償却費など）やストック（資産）の把握
- (2) 将来の市民負担に対する正確な認識と計画的な対応促進
- (3) 連結財務書類の作成による公営企業や公社・第三セクター等を含めた資産・債務の把握と本市への影響度の把握

- (4) コスト分析と政策評価への活用
- (5) 資産台帳の段階的な整備による資産・債務改革の促進
- (6) 地方公共団体財政健全化法と併せた財政健全化に向けた具体的な施策の取組

3 財務書類の作成方式

新地方公会計制度に基づく財務書類の作成にあたり、総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」により、次の２つの作成モデルが示されました。本市は、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成しています。

(1) 基準モデル

原則としてすべての資産を公正価値により評価し、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。

(2) 総務省方式改訂モデル

これまでの「総務省方式（旧モデル）」の作成方法を継承し、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（以下、「決算統計」という。）の数値を活用して財務書類を作成するモデルです。ただし、総務省方式改訂モデルにおいても、段階的な固定資産台帳の整備と複式簿記の考え方の導入を行うこととされています。

Ⅱ 普通会計財務書類について

1 普通会計財務書類の作成基準

(1) 対象会計

- 一般会計
- 公共用地取得特別会計
- 掛川駅周辺施設管理特別会計

(2) 対象年度

平成23年度を対象とし、平成24年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日）における取引は、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度から平成23年度までの決算統計及び平成23年度決算書等における数値を使用しています。

(4) 公共資産の評価方法

資産評価の基準は、取得原価主義を基礎とし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価として用いています。また、土地を除く有形固定資産については、次頁の耐用年数表を用いて定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。なお、売却可能資産については、固定資産評価額に基づく時価評価により計上しています。

他団体及び民間に支出した負担金や補助金等によって形成された有形固定資産は、貸借対照表には計上していませんが、欄外に表示しています。

有形固定資産の耐用年数表

区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数
1 生活インフラ・国土保全		(8) 住 宅	40	エ 砂 防	50
(1) 道 路	48	(9) 空 港	25	オ 漁 港	50
(2) 橋りょう	60	(10) その他	25	カ 農業農村整備	20
(3) 河 川	49	2 教育	50	キ 海岸保全	30
(4) 砂 防	50	3 福祉		ク その他	25
(5) 海岸保全	30	(1) 保育所	30	(2) 労 働	25
(6) 港 湾	49	(2) その他	25	(3) 商 工	25
(7) 都市計画		4 環境衛生	25	6 消 防	
ア 街 路	48	5 産業振興		(1) 庁 舎	50
イ 都市下水路	20	(1) 農林水産業		(2) その他	10
ウ 区画整理	40	ア 造 林	25	7 総 務	
エ 公 園	40	イ 林 道	48	(1) 庁舎等	50
オ その他	25	ウ 治 山	30	(2) その他	25

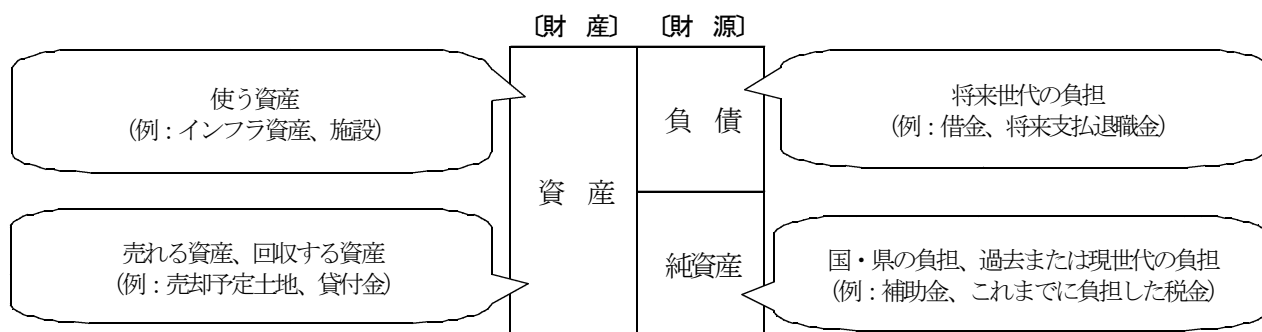
2 普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、地方公共団体が住民に行政サービスを提供するために保有する財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債及び純資産）で賄ってきたかを表したものです。

財産（資産）には、①行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、②将来収入をもたらす資産（売却可能資産、貸付金及び未収金など）があります。

財源（負債及び純資産）は、①地方債や長期未払金など将来世代の負担となる「負債」と、②国・県の補助金や過去・現世代が負担した「純資産」があります。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。



(1) 資産の部

ア 資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」からなり、資産合計は2,259億円です。

そのうち、公共資産は2,010億円で、資産全体の89.0%を占めています。

イ 公共資産のうち有形固定資産は、2,009億円です。有形固定資産とは、具体的には土地や建物などが該当し、行政目的別に区分されています。道路や公営住宅の整備などの「生活インフラ・国土保全」、学校や教育文化施設の整備による「教育」の割合が高くなっています。

ウ 公共資産のうち売却可能資産は、1億円です。売却可能資産とは、作成基準日時点で行政目的のない遊休資産や未利用財産を表します。

エ 投資等は、204億円で資産全体の9.0%を占めています。投資等には、公営企業や第三セクター等への出資金、住宅資金貸付金、特定目的のための基金などからなり、市税などの滞納繰越された収入未済額である長期延滞債権は投資等に含まれます。

オ 流動資産は、45億円で資産総額の2.0%を占めています。流動資産には、歳計現金及び比較的現金化しやすい財政調整基金などからなり、市税などの現年分の収入未済額である未収金は流動資産に含まれます。

(2) 負債の部

ア 負債は、「固定負債」と「流動負債」からなり、負債合計は541億円です。流動負債は、作成基準日の翌日から1年以内に支払いや返済をするもので、固定負債は、それ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

イ 負債の中で最も金額の大きいのは地方債で、固定負債の地方債と、流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、466億円で負債合計の86.1%を占めています。

ウ 長期未払金は、債務負担行為によるもので、債務負担行為の翌年度支払い分である流動負債の未払金と合わせた総額は、4億円で負債合計の0.7%を占めています。

エ 退職手当引当金は、普通会計に属する全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当支給見込額で、流動負債の翌年度支払予定退職手当と合わせた総額は、68億円で負債合計の12.5%を占めています。

オ 賞与引当金は、発生主義の考え方にに基づき、翌年度6月期の期末・勤勉手当支給見込額のうち、当年度負担相当額の3億円を計上しています。

(3) 純資産の部

ア 純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」からなり、純資産合計は1,718億円です。資産から負債を差し引いた部分の純資産は、将来負担を伴わない資産形成の財源を表し、過去世代と現世代がすでに負担した資金になります。資産合計に対する純資産合計の割合は76.1%で、資産の4分の3近くが将来負担を伴わない財源で構成されていると言えます。

イ 「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の取得や整備に用いられた財源を意味しています。

ウ 「その他一般財源等」は、将来の財源として自由に活用できる資金を表しています。これがマイナス表示されるのは、負債の部に資産形成を伴わない臨時財政対策債等が含まれていたり、退職手当引当金に対応する資産が計上されていないことによるものです。

(平成24年3月31日現在)

借	方	貸	方
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	110,591,389		42,112,773
②教育	47,705,120		
③福祉	4,323,478		
④環境衛生	4,633,504		
⑤産業振興	15,484,901		
⑥消防	3,315,794		
⑦総務	14,856,608		
有形固定資産計			
	200,910,794		
(2) 売却可能資産	85,493		
公共資産合計			
	200,996,287		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	13,298,867		4,468,895
②投資損失引当金	△ 1,500		0
投資及び出資金計			
	13,297,367		
(2) 貸付金	18,187		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	172,674		
②その他特定目的基金	4,147,962		
③土地開発基金	1,747,631		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計			
	6,068,267		
(4) 長期延滞債権	1,207,396		
(5) 回収不能見込額	△ 204,491		
投資等合計			
	20,386,726		
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金			54,097,031
①財政調整基金	2,505,591		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,749,629		
現金預金計			
	4,255,220		
(2) 未収金			
①地方税	320,557		
②その他	17,887		
③回収不能見込額	△ 60,383		
未収金計			
	278,061		
流動資産合計			
	4,533,281		
資 産 合 計		純 資 産 合 計	
	225,916,294		171,819,263
		負債・純資産合計	
			225,916,294

①生活インフラ・国土保全	11,214,503 千円
②教育	1,840,560 千円
③福祉	2,613,724 千円
④環境衛生	2,218,677 千円
⑤産業振興	6,703,783 千円
⑥消防	448,062 千円
⑦総務	1,661,954 千円
計	26,701,263 千円
①国庫補助金等	3,645,317 千円
②地方債	3,171,472 千円
③一般財源等	19,884,474 千円
計	26,701,263 千円
①物件の購入等	10,649,565 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
うち共同発行地方債に係るもの	0 千円
③その他	255,867 千円

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	86,012,820 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	46,581,668 千円	46,581,668 千円	
債務負担行為支出予定額	8,201,003 千円	399,593 千円	7,801,410 千円
公営事業地方債負担見込額	17,659,512 千円		17,659,512 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,777,476 千円		4,777,476 千円
退職手当負担見込額	6,788,235 千円	6,788,235 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,004,926 千円	0 千円	2,004,926 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	65,354,631 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	7,388,434 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	16,427,244 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	41,538,953 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	20,658,189 千円		

- 7 -

(4) 普通会計貸借対照表の前年度比較

ア 資産の増減

- ① 有形固定資産では、西郷、和田岡、原田地区の世代間交流施設整備などにより「福祉」が増えましたが、その他の資産は総じて新規投資よりも減価償却等が大きいことにより残高は22億円減少しました。税込減等による投資的経費の抑制により、近年減少傾向にあります。
- ② 投資及び出資金では、企業債繰上償還等のため病院事業会計への出資金を前年度比9億円増の13億円としたことなどにより、17億円の増となりました。
- ③ 投資損失引当金には、連結対象団体である財団法人掛川市開発公社への出捐金について公社の財務状況等を踏まえ、昨年度と同様に出捐金相当額を引当金として計上しました。
- ④ 財団法人掛川市開発公社の解散に備え財政健全化基金に4億円積み立てたことなどにより、基金等は5億円の増となりました。
- ⑤ 病院事業会計への繰出金増の財源の一部として11億円取り崩したため、財政調整基金は25億円となりました。

イ 負債の増減

- ① 地方債と翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、4億円減って466億円となりました。

普通会計貸借対照表 前年度比較

(単位：千円)

項 目		平成22年度	平成23年度	H23—H22	増減率
資産の部	1 公共資産	203,245,516	200,996,287	△ 2,249,229	△ 1.1%
	(1) 有形固定資産	203,160,023	200,910,794	△ 2,249,229	△ 1.1%
	①生活インフラ・国土保全	110,848,186	110,591,389	△ 256,797	△ 0.2%
	②教育	48,118,765	47,705,120	△ 413,645	△ 0.9%
	③福祉	4,125,907	4,323,478	197,571	4.8%
	④環境衛生	4,960,717	4,633,504	△ 327,213	△ 6.6%
	⑤産業振興	16,426,149	15,484,901	△ 941,248	△ 5.7%
	⑥消防	3,578,780	3,315,794	△ 262,986	△ 7.3%
	⑦総務	15,101,519	14,856,608	△ 244,911	△ 1.6%
	(2) 売却可能資産	85,493	85,493	0	0.0%
	2 投資等	18,312,092	20,386,726	2,074,634	11.3%
	(1) 投資及び出資金	11,638,936	13,297,367	1,658,431	14.2%
	①投資及び出資金	11,640,436	13,298,867	1,658,431	14.2%
	②投資損失引当金	△ 1,500	△ 1,500	0	0.0%
	(2) 貸付金	26,680	18,187	△ 8,493	△ 31.8%
	(3) 基金等	5,577,522	6,068,267	490,745	8.8%
	①退職手当目的基金	172,328	172,674	346	0.2%
	②その他特定目的基金	3,657,600	4,147,962	490,362	13.4%
	③土地開発基金	1,747,594	1,747,631	37	0.0%
	④その他定額運用基金	0	0	0	—%
	⑤退職手当組合積立金	0	0	0	—%
	(4) 長期延滞債権	1,199,085	1,207,396	8,311	0.7%
	(5) 回収不能見込額	△ 130,131	△ 204,491	△ 74,360	△ 57.1%
	3 流動資産	5,538,534	4,533,281	△ 1,005,253	△ 18.2%
	(1) 現金預金	5,221,075	4,255,220	△ 965,855	△ 18.5%
	①財政調整基金	3,571,783	2,505,591	△ 1,066,192	△ 29.9%
	②減債基金	0	0	0	—%
	③歳計現金	1,649,292	1,749,629	100,337	6.1%
	(2) 未収金	317,459	278,061	△ 39,398	△ 12.4%
	①地方税	340,166	320,557	△ 19,609	△ 5.8%
	②その他	17,104	17,887	783	4.6%
	③回収不能見込額	△ 39,811	△ 60,383	△ 20,572	△ 51.7%
資 産 合 計		227,096,142	225,916,294	△ 1,179,848	△ 0.5%
負債の部	1 固定負債	49,153,171	48,653,436	△ 499,735	△ 1.0%
	(1) 地方債	42,464,568	42,112,773	△ 351,795	△ 0.8%
	(2) 長期未払金	399,593	371,697	△ 27,896	△ 7.0%
	①物件の購入等	399,593	371,697	△ 27,896	△ 7.0%
	②債務保証又は損失補償	0	0	0	—%
	③その他	0	0	0	—%
	(3) 退職手当引当金	6,289,010	6,168,966	△ 120,044	△ 1.9%
	(4) 損失補償等引当金	0	0	0	—%
	2 流動負債	5,391,366	5,443,595	52,229	1.0%
	(1) 翌年度償還予定地方債	4,503,869	4,468,895	△ 34,974	△ 0.8%
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0	—%
	(3) 未払金	27,457	27,896	439	1.6%
	(4) 翌年度支払予定退職手当	529,435	619,269	89,834	17.0%
	(5) 賞与引当金	330,605	327,535	△ 3,070	△ 0.9%
負 債 合 計		54,544,537	54,097,031	△ 447,506	△ 0.8%
純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	32,405,016	31,777,796	△ 627,220	△ 1.9%
	2 公共資産等整備一般財源等	162,858,403	164,833,657	1,975,254	1.2%
	3 その他一般財源等	△ 22,711,814	△ 24,792,190	△ 2,080,376	△ 9.2%
	4 資産評価差額	0	0	0	—%
	純 資 産 合 計	172,551,605	171,819,263	△ 732,342	△ 0.4%
負 債 ・ 純 資 産 合 計		227,096,142	225,916,294	△ 1,179,848	△ 0.5%

3 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それらに対する直接の対価（受益者負担）を対比させることにより、行政コスト合計から受益者負担を除き、市税や地方交付税等で賄われたコスト（純経常行政コスト）がどれほどあるかを表したものです。

(1) 経常行政コスト

ア 1年間の行政活動に要した費用のうち、資産形成につながらない現金支出に、減価償却費や退職手当引当金繰入等などの非現金支出を加えたものを「経常行政コスト」としています。

イ 経常行政コストは、縦方向にみる「性質別行政コスト」と、横方向にみる「目的別行政コスト」で表示しています。性質別行政コストでは、市がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかが把握できます。一方、目的別行政コストでは、どのような行政分野にコストをかけているかが把握できます。

ウ 性質別行政コストは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」及び「その他のコスト」に分類しています。社会保障給付や他会計等への支出額などからなる「移転支出的なコスト」が、162億円で経常行政コスト合計の43.7%を占めており、次いで物件費や減価償却費などからなる「物にかかるコスト」が、137億円で37.0%を占めています。

エ 目的別行政コストは、「生活インフラ・国土保全」や「教育」といった行政目的別に分類しています。社会保障給付が多い「福祉」が、109億円で経常行政コスト合計の29.5%を占めており、次いで学校や教育文化施設を持つ「教育」が15.2%、道路等を持つ「生活インフラ・国土保全」が14.6%の順となっています。

性質別計上行政コストの分類

区 分	内 容	
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

(2) 経常収益

ア 経常行政コストを直接賄う対価として収入される使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を、「経常収益」としています。

イ 経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担比率が明らかになります。地方公共団体の平均的な値は2～8%の間と言われており、本市は3.7%で、その範囲内となっています。行政目的別にみると、「支払利息」に対する経常収益の割合が5.5%、続いて「総務」が4.9%となっています。

(3) 純経常行政コスト

ア 1年間の行政サービスの提供に用いられた経費（経常行政コスト）から、受益者負担などの収益（経常収益）で賄われたものを差し引いた額で、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金で賄わなければならないコストを、「純経常行政コスト」としています。

イ 上記(2) 経常収益のイのとおり、経常行政コストに対する経常収益の割合は低く、経常行政コストの多くが受益者負担以外の市税等で賄われていると言えます。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,357,321	14.4%	434,053	1,159,011	369,179	389,964	328,725	826,238	1,545,358	304,793			0
	(2)退職手当引当金繰入等	509,509	1.4%	37,302	117,312	38,887	40,747	33,567	76,053	159,788	5,853			0
	(3)賞与引当金繰入額	327,535	0.9%	22,017	72,003	22,917	23,921	20,481	51,285	96,288	18,623			0
	小 計	6,194,365	16.7%	493,372	1,348,326	430,983	454,632	382,773	953,576	1,801,434	329,269			0
2	(1)物件費	6,462,063	17.4%	462,637	2,555,664	778,605	1,029,523	460,417	143,880	1,012,279	19,058			0
	(2)維持補修費	535,620	1.4%	193,398	136,771	9,120	58,038	86,779	31,516	19,998	0			
	(3)減価償却費	6,750,578	18.2%	3,020,765	1,281,904	113,538	406,587	1,176,548	353,812	397,424				
	小 計	13,748,261	37.0%	3,676,800	3,974,339	901,263	1,494,148	1,723,744	529,208	1,429,701	19,058			0
3	(1)社会保障給付	6,289,166	16.9%		42,673	5,944,191	302,302							
	(2)補助金等	4,030,319	10.9%	51,915	170,188	1,288,768	1,492,036	550,882	37,445	431,967	7,118			0
	(3)他会計等への支出額	4,555,809	12.3%	994,664	0	2,159,427	1,247,270	142,448	12,000	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,335,299	3.6%	200,105	116,725	208,797	70,075	380,712	336,494	22,391				0
	小 計	16,210,593	43.7%	1,246,684	329,586	9,601,183	3,111,683	1,074,042	385,939	454,358	7,118			0
4	(1)支払利息	787,715	2.1%									787,715		
	(2)回収不能見込計上額	171,696	0.5%										171,696	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	959,411	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	787,715	171,696	0
経 常 行 政 コ ス ト a		37,112,630		5,416,856	5,652,251	10,933,429	5,060,463	3,180,559	1,868,723	3,685,493	355,445	787,715	171,696	0
(構 成 比 率)				14.6%	15.2%	29.5%	13.6%	8.6%	5.0%	9.9%	1.0%	2.1%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	675,915		155,609	99,269	34,507	53,721	5,185	2,636	77,742	0	42,938		0	204,308
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	681,267		7,678	4,621	461,055	50,295	23,771	31,442	102,112	0	0		0	293
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,357,182		163,287	103,890	495,562	104,016	28,956	34,078	179,854	0	42,938		0	204,601
d/a	3.66%		3.0%	1.8%	4.5%	2.1%	0.9%	1.8%	4.9%	0.0%	5.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	35,755,448		5,253,569	5,548,361	10,437,867	4,956,447	3,151,603	1,834,645	3,505,639	355,445	744,777	171,696	0	△ 204,601

(4) 普通会計行政コスト計算書の前年度比較

ア 経常行政コスト

- ① 人にかかるコストは、議員共済給付費負担金の増などにより、1億円増えて62億円となりました。
- ② 物にかかるコストは、住基法改正対応等によるコンピュータシステム開発経費の増などにより物件費が増加し、1億円増えて137億円となりました。
- ③ 移転支出的なコストは、全体では6億円増えて162億円となりました。社会保障給付は、子ども手当給付費の増などにより3億円の増、補助金等は病院事業会計繰出金の増などにより4億円の増となりました。他団体への公共資産整備補助金等は、中東遠消防指令センター施設整備負担金の増などにより2億円の増となりました。
- ④ その他のコストは、平成22年度決算において債務負担行為の計上方法を見直し長期未払金及び未払金が大幅に減ったことの影響で、昨年度その他行政コストに△43億円が計上されたことにより、今年度は43億円の増となりました。

イ 経常収益

- ① 平成23年度より指定管理者に管理する5施設において利用料金制を導入したことに伴い使用料収入が2億円減少したこと、寄附金収入が2億円減少したことなどにより、4億円減の14億円となりました。

ウ 純経常行政コスト

- ① 経常行政コストが51億円増加し、経常収益が4億円減少したことから、純経常行政コストは55億円の増となりました。

普通会計行政コスト計算書 前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	H23－H22	増減率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト	6,123,309	6,194,365	71,056	1.2%
	2 物にかかるコスト	13,637,650	13,748,261	110,611	0.8%
	3 移転支出的なコスト	15,584,133	16,210,593	626,460	4.0%
	4 その他のコスト	△ 3,342,383	959,411	4,301,794	128.7%
	計 A	32,002,709	37,112,630	5,109,921	16.0%
経常収益	1 使用料・手数料	849,459	675,915	△ 173,544	△ 20.4%
	2 分担金・負担金・寄附金	901,889	681,267	△ 220,622	△ 24.5%
	計 B	1,751,348	1,357,182	△ 394,166	△ 22.5%
(差引) 純経常行政コスト A－B		30,251,361	35,755,448	5,504,087	18.2%

4 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等の受入、臨時的に生じた損益、資産評価替えによる変動額など、要因別の変動が把握できます。

(1) 純資産の変動状況

- ア 平成23年度末の純資産は1,718億円で、前年度末（当年度期首）から7億円減少していますが、これは資金不足の解消等を目的とした病院事業会計への繰出金が7億円増加したことなどによるものです。
- イ 財源別の実質的な増減状況は、「公共資産等整備国県補助金等」が6億円の減、「公共資産等整備一般財源等」が20億円の増、「その他一般財源等」が21億円の減となっています。

(2) 科目振替

- ア 公共資産の整備または処分、貸付金・出資金等への財源投入または回収を行った場合、資産の増減に合わせて財源の移動を行う必要があります。このことを「科目振替」と言います。
- イ 新たな公共資産を整備したことにより、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ25億円の振替処理を行っています。反対に、公共資産を処分した場合は、「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に振替処理します。貸付金・出資金等への財源投入または回収等を行った場合も、同様の振替処理を行っています。
- ウ 資産の増減がない場合でも、「科目振替」を行うケースがあります。代表的なものとして、減価償却による財源増がそれに当たります。償却資産の財源である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」合わせて68億円が減価償却分だけ減少し、「その他一般財源等」に振り替わっています。
- エ 地方債の償還を行った場合も、「科目振替」を行う必要があります。地方債の償還とは、実質的には公共資産整備資金の後払いになります。したがって、公共資産整備への財源投入と同様に、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」への振替が発生します。ただし、これにより公共資産が増加したわけではないため、公共資産等の財源の中で地方債から一般財源への振替が発生する形になります。地方債償還元金の財源は通常地方税（「その他一般財源等」）であるため、同時に「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ、

29億円の振替処理を行うものです。

純資産変動計算書の項目

項 目	内 容
公共資産整備整備 国 県 補 助 金 等	公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助を受けたものです
公共資産整備整備 一 般 財 源 等	公共資産等の取得財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたものです
そ の 他 一 般 財 源 等	公共資産等以外の資産から、資産形成に対応しない負債（赤字地方債や退職手当引当金など）を差し引いたものです
資 産 評 価 差 額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額などです
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから、経常収益を差し引いたものです（行政コスト計算書算出額と一致）
一 般 財 源	市税、地方交付税、地方譲与税、財産収入、諸収入などです
補 助 金 等 受 入	国県支出金を受け入れたものです
臨 時 損 益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失などです
科 目 振 替	4つの科目間で資金の移動（公共資産・出資金の増減、地方債償還、減価償却など）があった場合の各科目間の変動を表すものです
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額	売却可能資産や有価証券の時価評価変動に伴う増減額です
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の受贈益です
そ の 他	上記のいずれにも属さないものです

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	172,551,605	32,405,016	162,858,403	△ 22,711,814	0
純経常行政コスト	△ 35,755,448			△ 35,755,448	
一般財源					
地方税	20,759,970			20,759,970	
地方交付税	3,847,684			3,847,684	
その他行政コスト充当財源	3,634,929			3,634,929	
補助金等受入	6,502,966	663,592		5,839,374	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 149,635			△ 149,635	
公共資産除売却損益	52,862			52,862	
投資損失	△ 58,987			△ 58,987	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,516,852	△ 2,516,852	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,647,605	△ 3,647,605	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,040,756	2,040,756	0
減価償却による財源増		△ 1,351,991	△ 5,398,587	6,750,578	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,878,002	△ 2,878,002	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	433,317	61,179	372,138	0	
期末純資産残高	171,819,263	31,777,796	164,833,657	△ 24,792,190	0

注「その他」において、前年度以前の数値変更による調整を行っています。

5 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りを「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの支出と収入の明細を表したものです。どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われたかが把握できます。

資金収支計算書は、減価償却費や各種引当金といった非現金支出を含まないことから、貸借対照表や行政コスト計算書と違い、唯一現金主義の財務書類となります。

区 分	内 容
経 常 的 収 支	毎年度経常的に入ってくる市税などの収入と、継続的に実施する行政サービスによる支出の関係を表すものです
公 共 資 産 整 備 収 支	公共施設やインフラ資産などの貸借対照表に計上する資産形成に係る収入と支出の関係を表すものです
投 資 ・ 財 務 的 収 支	公債費や他会計への公債費充当繰出金、公営企業や第三セクター等への出資や貸付などに係る収入と支出の関係を表すものです

(1) 経常的収支の部

ア 「経常的収支の部」は、人件費や物件費などの支出と、税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

イ 支出では、物件費が65億円と最も多く、次いで社会保障給付が63億円、人件費が62億円の順で、支出合計は282億円となっています。

ウ 収入では、地方税が207億円と最も多く、経常的収入の54.5%を占めています。その他、地方交付税や国県補助金等を合わせた収入合計は380億円となっています。

エ 収支差引では98億円の黒字となり、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使用されます。

(2) 公共資産整備収支の部

ア 「公共資産整備収支の部」は、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金や地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

イ 支出では、公共資産整備支出が45億円と最も多く、他団体への公共資産整備補助金等支出と資産形成のための他会計への繰出金を含めた合計は、60億円となっています。

ウ 収入では、国県補助金等が8億円、地方債発行額が19億円で、収入合計は31億円となっており、収支差引では29億円の赤字となっています。

(3) 投資・財務的収支の部

ア 「投資・財務的収支の部」は、出資、貸付、基金の積立、地方債の償還などによる支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などによる収入が計上されており、投資活動や財務活動による資金収支の状況を表しています。

イ 支出では、地方債の償還が45億円と最も多く、次いで基金積立額が8億円、他会計の公債費に充当する繰出金が19億円、貸付金が13億円の順で、支出合計は86億円となっています。

ウ 収入では、貸付金元金の回収が13億円と最も多く、投資・財務的収入の75.9%を占めています。その他、公共資産等売却収入や国県補助金などを合わせた収入合計は18億円となり、収支差引では68億円の赤字となっています。

(4) 当年度歳計現金増減額と基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を合わせた全体の資金収支は、支出総額が428億円、収入総額が429億円となり、1億円の黒字となっています。

イ 前年度末（当年度期首）に16億円あった歳計現金（資金）は、1億円増加し、平成23年度末では17億円となっています。

ウ 「基礎的財政収支」は、行政サービスに係る経費を地方債や基金を利用せずに税収などで賄えているかをみる指標で、「プライマリーバランス」とも呼ばれます。収入総額から地方債発行額及び基金等取崩額を除いた額と、支出総額から地方債元利償還額及び基金等積立額を除いた額を比較すると、当年度の基礎的財政収支は2億円の黒字となっています。

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,227,645
物件費	6,462,063
社会保障給付	6,289,166
補助金等	4,030,319
支払利息	787,715
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,717,810
その他支出	685,255
支 出 合 計	28,199,973
地方税	20,697,392
地方交付税	3,847,684
国県補助金等	5,598,974
使用料・手数料	472,230
分担金・負担金・寄附金	571,215
諸収入	1,095,293
地方債発行額	2,209,100
基金取崩額	1,118,454
その他収入	2,382,402
収 入 合 計	37,992,744
経 常 的 収 支 額	9,792,771

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,501,349
公共資産整備補助金等支出	1,335,299
他会計等への建設費充当財源繰出支出	197,487
支 出 合 計	6,034,135
国県補助金等	819,016
地方債発行額	1,873,900
基金取崩額	229,407
その他収入	235,659
収 入 合 計	3,157,982
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,876,153

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	38,658
貸付金	1,340,550
基金積立額	758,904
定額運用基金への繰出支出	36
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,923,149
地方債償還額	4,503,869
長期未払金支払支出	27,457
その他支出	0
支 出 合 計	8,592,623
国県補助金等	84,976
貸付金回収額	1,348,616
基金取崩額	0
地方債発行額	34,100
公共資産等売却収入	52,862
その他収入	255,788
収 入 合 計	1,776,342
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,816,281

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	100,337
期首歳計現金残高	1,649,292
期末歳計現金残高	1,749,629

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は726千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		42,927,068	千円
地方債発行額	△	4,117,100	
財政調整基金等取崩額	△	1,071,000	
支出総額	△	42,826,731	
地方債元利償還額		5,284,023	
財政調整基金等積立額		4,808	
基礎的財政収支		201,068	千円

Ⅲ 連結財務書類について

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営企業会計とその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。本市の連結対象範囲は、普通会計、公営企業会計、その他の特別会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社、そして本市が一定割合以上の出資を行っている財団法人や第三セクターとなっています。これらの連結対象団体が損失を抱えた場合、設立者、出資者である地方公共団体に財政負担を求められることもあります。そこで、連結財務書類を作成し、本市の財務書類と比較することで、連結対象団体の財務状況や本市に与える影響度を把握することが重要となってきます。

2 連結財務書類の作成基準

(1) 連結対象会計・団体・法人

ア 普通会計

- 一般会計
- 公共用地取得特別会計
- 掛川駅周辺施設管理特別会計

イ 公営事業会計

- 病院事業会計（公営企業会計）
- 水道事業会計（公営企業会計）
- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 簡易水道特別会計
- 公共下水道事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 浄化槽市町村設置推進事業特別会計

ウ 一部事務組合・広域連合

- 小笠老人ホーム施設組合

- 掛川市・菊川市衛生施設組合
- 東遠学園組合
- 東遠地区聖苑組合
- 東遠広域施設組合
- 中東遠看護専門学校組合
- 太田川原野谷川治水水防組合
- 浅羽地域湛水防除施設組合
- 掛川市・袋井市新病院建設事務組合
- 静岡県大井川広域水道企業団
- 東遠工業用水道企業団
- 静岡県後期高齢者医療広域連合
- 静岡地方税滞納整理機構

エ 地方三公社

- 掛川市土地開発公社

オ 第三セクター等

- 財団法人掛川市開発公社
- 財団法人掛川市生涯学習振興公社
- 財団法人小笠掛川勤労者福祉サービスセンター
- かけがわ街づくり株式会社
- 株式会社これっしかどころ
- 株式会社東遠水産物流通センター
- 株式会社森の都ならここ
- 株式会社大東マリーナ

(2) 対象年度

平成23年度を対象とし、平成24年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日）における取引は、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度から平成23年度までの決算統計及び平成23年度決算書等における数値を使用しています。ただし、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合を除く連結対象団体・法人は、各団体・法人固有の財務書類における数値を使用しています。

(4) 公共資産の評価方法

資産評価の基準は、取得原価主義を基礎とし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価として用いています。また、土地を除く有形固定資産については、4頁の耐用年数表を用いて定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。ただし、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合を除く連結対象団体・法人は、各団体・法人固有の財務書類における評価方法を用いています。

なお、売却可能資産については、固定資産評価額に基づく時価評価により計上しています。

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結対象の会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施主体とみなすことから、連結対象会計・団体・法人間で行われた取引や残高について、相殺消去を行っています。

また、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と、出納整理期間のない会計等との間で出納整理期間中に資金の授受があった場合は、出納整理期間中にすべて回収及び支払いが終了したものとして調整を行っています。

3 連結貸借対照表

(1) 資産の部

連結ベースの資産合計は3,261億円で、普通会計ベースに比べて1,002億円の増となります。

公共資産では、生活インフラ・国土保全や環境衛生の資産が大きく増えています。これは、公共下水道事業に係る資産が生活インフラ・国土保全に、病院及び水道事業の資産が環境衛生に計上されるためです。

投資等において、投資及び出資金が大きく減っているのは、公営企業会計や法人等に対する出資金を、調整により相殺消去しているためです。

流動資産では、連結対象の会計・団体・法人における資金や未収金が増加したことにより、大きく増加しています。

(2) 負債の部

公営事業会計が借り入れた地方債263億円や、関係団体が借り入れた地方債等75億円が、新たに加わっています。また、公営企業等職員の退職手当引当金や未払金なども加算され、負債合計は1,040億円となっています。

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた部分の純資産は、2,221億円となっています。資産合計に対する純資産合計の割合は68.1%で、普通会計の76.1%に比べて8.0%減少しています。これは、連結ベースで見ると、普通会計ベースに比べて将来世代の負担割合が高くなることを表しています。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	151,771,572	①普通会計地方債	42,112,773
②教育	47,975,079	②公営事業地方債	26,255,334
③福祉	4,435,264	地方公共団体計	68,368,107
④環境衛生	47,593,732	(2) 関係団体	
⑤産業振興	22,174,084	①一部事務組合・広域連合地方債	6,557,819
⑥消防	3,315,794	②地方三公社長期借入金	856,156
⑦総務	15,090,656	③第三セクター等長期借入金	36,966
⑧収益事業	0	関係団体計	7,450,941
⑨その他	0	(3) 長期未払金	372,325
有形固定資産合計	292,356,181	(4) 引当金	8,358,502
(2) 無形固定資産	8,866,933	(うち退職手当等引当金)	8,288,441
(3) 売却可能資産	350,690	(うちその他の引当金)	70,061
公共資産合計	301,573,804	(5) その他	155,839
		固定負債合計	84,705,714
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	330,951	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	66,086	①地方公共団体	6,011,343
(3) 基金等	7,593,634	②関係団体	314,037
(4) 長期延滞債権	1,242,790	翌年度償還予定額計	6,325,380
(5) その他	37,081	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	10,195,164
(6) 回収不能見込額	△ 214,261	(3) 未払金	1,163,436
投資等合計	9,056,281	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,004,269
		(5) 賞与引当金	555,550
3 流動資産		(6) その他	98,631
(1) 資金	7,165,170	流動負債合計	19,342,430
(2) 未収金	1,479,465		
(3) 販売用不動産	6,551,584	負 債 合 計	104,048,144
(4) その他	141,121		
(5) 回収不能見込額	△ 61,215	[純資産の部]	
流動資産合計	15,276,125	1 公共資産等整備国県補助金等	59,907,537
		2 公共資産等整備一般財源等	186,499,817
4 繰延勘定	241,581	3 他団体及び民間出資分	167,776
		4 その他一般財源等	△ 28,514,654
資 産 合 計	326,147,791	5 資産評価差額	4,039,171
		純資産 合計	222,099,647
		負債及び純資産合計	326,147,791

(4) 連結貸借対照表の前年度比較

ア 資産の増減

- ① 有形固定資産では、普通会計において西郷、和田岡、原田地区の世代間交流施設整備などにより「福祉」が増え、水道事業などの施設整備により「環境衛生」が増えましたが、全体では新規投資よりも減価償却等が大きいことにより残高が減少しており、14億円の減となりました。
- ② 投資及び出資金では、第三セクターである株式会社東遠青果流通センターが解散したことにより1億円の減となりました。
- ③ 普通会計については、財政調整基金からの繰入金を財源の一部として病院事業会計への繰出金を増加させたことなどにより資金は8億円の減となりました。
- ④ 販売用不動産については、掛川市土地開発公社において新病院建設事業用地等の造成事業を進めており当該資産価値の増加に伴い10億円の増となりました。
- ④ 資産合計では、14億円の減となりました。

イ 負債の増減

- ① 地方債及び長期借入金について、ほとんどの連結対象の会計・団体に減少となりましたが、一部事務組合・広域連合地方債については、掛川市・袋井市新病院建設事務組合において新規の借入が多いため、9億円の増となりました。
- ② 土地開発公社において長期借入金と短期借入金の計上方法を見直したため、土地開発公社に係る長期借入金は68億円の減、短期借入金は78億円の増となりました。

ウ 純資産の増減

- ① 負債の減よりも資産の減が多いため、純資産は2億円の減となり2,221億円となりました。

連結貸借対照表 前年度比較

(単位：千円)

項 目		平成22年度	平成23年度	H23—H22	増減率
資産の部	1 公共資産	302,810,507	301,573,804	△ 1,236,703	△ 0.4%
	(1) 有形固定資産	293,781,040	292,356,181	△ 1,424,859	△ 0.5%
	①生活インフラ・国土保全	152,145,482	151,771,572	△ 373,910	△ 0.2%
	②教育	48,416,478	47,975,079	△ 441,399	△ 0.9%
	③福祉	4,239,268	4,435,264	195,996	4.6%
	④環境衛生	46,762,302	47,593,732	831,430	1.8%
	⑤産業振興	23,297,400	22,174,084	△ 1,123,316	△ 4.8%
	⑥消防	3,578,780	3,315,794	△ 262,986	△ 7.3%
	⑦総務	15,341,330	15,090,656	△ 250,674	△ 1.6%
	⑧収益事業	0	0	0	—%
	⑨その他	0	0	0	—%
	(2) 無形固定資産	8,690,031	8,866,933	176,902	2.0%
	(3) 売却可能資産	339,436	350,690	11,254	3.3%
	2 投資等	8,741,297	9,056,281	314,984	3.6%
	(1) 投資及び出資金	427,185	330,951	△ 96,234	△ 22.5%
	(2) 貸付金	67,778	66,086	△ 1,692	△ 2.5%
	(3) 基金等	6,969,451	7,593,634	624,183	9.0%
	(4) 長期延滞債権	1,238,882	1,242,790	3,908	0.3%
	(5) その他	176,211	37,081	△ 139,130	△ 79.0%
	(6) 回収不能見込額	△ 138,210	△ 214,261	△ 76,051	△ 55.0%
	3 流動資産	15,706,010	15,276,125	△ 429,885	△ 2.7%
	(1) 資金	8,013,775	7,165,170	△ 848,605	△ 10.6%
	(2) 未収金	1,566,017	1,479,465	△ 86,552	△ 5.5%
	(3) 販売用不動産	5,587,649	6,551,584	963,935	17.3%
	(4) その他	595,571	141,121	△ 454,450	△ 76.3%
	(5) 回収不能見込額	△ 57,002	△ 61,215	△ 4,213	△ 7.4%
	4 繰延資産	260,733	241,581	△ 19,152	△ 7.3%
資 産 合 計		327,518,547	326,147,791	△ 1,370,756	△ 0.4%
負債の部	1 固定負債	94,695,677	84,705,714	△ 9,989,963	△ 10.5%
	(1) 地方債	69,770,163	68,368,107	△ 1,402,056	△ 2.0%
	①普通会計地方債	42,464,568	42,112,773	△ 351,795	△ 0.8%
	②公営企業地方債	27,305,595	26,255,334	△ 1,050,261	△ 3.8%
	(2) 関係団体	15,718,790	7,450,941	△ 8,267,849	△ 52.6%
	①一部事務組合・広域連合地方債	5,648,795	6,557,819	909,024	16.1%
	②地方三公社長期借入金	7,701,156	856,156	△ 6,845,000	△ 88.9%
	③第三セクター等長期借入金	2,368,839	36,966	△ 2,331,873	△ 98.4%
	(3) 長期未払金	400,657	372,325	△ 28,332	△ 7.1%
	(4) 引当金	8,584,125	8,358,502	△ 225,623	△ 2.6%
	(うち退職手当引当金)	8,514,210	8,288,441	△ 225,769	△ 2.7%
	(うちその他の引当金)	69,915	70,061	146	0.2%
	(5) その他	221,942	155,839	△ 66,103	△ 29.8%
	2 流動負債	10,552,023	19,342,430	8,790,407	83.3%
	(1) 翌年度償還予定額	6,644,552	6,325,380	△ 319,172	△ 4.8%
	①地方公共団体	6,329,769	6,011,343	△ 318,426	△ 5.0%
	②関係団体	314,783	314,037	△ 746	△ 0.2%
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含む）	1,198,714	10,195,164	8,996,450	750.5%
	(3) 未払金	1,235,781	1,163,436	△ 72,345	△ 5.9%
	(4) 翌年度支払予定退職手当	830,435	1,004,269	173,834	20.9%
	(5) 賞与引当金	552,894	555,550	2,656	0.5%
	(6) その他	89,647	98,631	8,984	10.0%
	負 債 合 計	105,247,700	104,048,144	△ 1,199,556	△ 1.1%
純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	60,613,293	59,907,537	△ 705,756	△ 1.2%
	2 公共資産等整備一般財源等	175,840,377	186,499,817	10,659,440	6.1%
	3 他団体及び民間出資分	167,776	167,776	0	0.0%
	3 その他一般財源等	△ 18,120,519	△ 28,514,654	△ 10,394,135	△ 57.4%
	4 資産評価差額	3,769,920	4,039,171	269,251	7.1%
純 資 産 合 計		222,270,847	222,099,647	△ 171,200	△ 0.1%
負 債 ・ 純 資 産 合 計		327,518,547	326,147,791	△ 1,370,756	△ 0.4%

4 連結行政コスト計算書

(1) 経常行政コスト

性質別行政コストでは、「人にかかるコスト」が115億円で15.8%、「物にかかるコスト」が230億円で31.6%、「移転支出的なコスト」が353億円で48.6%、「その他のコスト」が30億円で4.1%となっています。

目的別行政コストでは、「福祉」が349億円で48.0%、「環境衛生」が140億円で19.2%と、普通会計ベースに比べて構成割合が高くなっています。「福祉」は、国民健康保険や介護保険事業等に係るコストが、「環境衛生」は、病院・水道などの公営事業や掛川市・菊川市衛生施設組合などの一部事務組合に係るコストが加わったことによるものです。

(2) 経常収益

経常収益は、公営企業や第三セクター等の事業収益、公営事業等のその他行政サービス収入が加わったことにより、経常行政コストに対する経常収益の割合が、普通会計ベースの3.7%に対し、38.6%と大きく増加しています。

(3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは446億円で、普通会計ベースの358億円に比べて88億円の増加となっています。

目的別では、「福祉」が195億円と最も多く、次いで「支払利息」の146億円、「教育」の56億円、「生活インフラ・国土保全」の52億円の順となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	10,228,080	14.1%	565,925	1,333,882	849,105	4,366,987	394,525	826,238	1,585,299	306,119			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	677,225	0.9%	37,302	123,656	16,810	223,813	33,951	76,053	159,787	5,853			0
	(3)賞与引当金繰入額	555,113	0.8%	28,964	74,108	45,374	219,615	20,784	51,285	96,314	18,669			0
	小 計	11,460,418	15.8%	632,191	1,531,646	911,289	4,810,415	449,260	953,576	1,841,400	330,641			0
2	(1)物件費	12,713,250	17.5%	799,073	2,577,087	1,261,839	6,271,844	604,076	142,621	1,037,388	19,322			0
	(2)維持補修費	840,531	1.2%	259,711	154,085	13,825	252,993	108,403	31,516	19,998	0			
	(3)減価償却費	9,423,700	13.0%	3,924,008	1,292,180	125,409	1,967,633	1,356,032	353,812	404,626	0			
	小 計	22,977,481	31.6%	4,982,792	4,023,352	1,401,073	8,492,470	2,068,511	527,949	1,462,012	19,322	0		0
3	(1)社会保障給付	29,137,581	40.1%	0	42,673	28,791,502	303,406	0	0	0	0			
	(2)補助金等	4,853,499	6.7%	52,301	210,268	3,437,134	132,425	531,304	37,445	445,496	7,126			0
	(3)他会計等への支出額	439	0.0%	0	0	439	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,335,299	1.8%	200,105	116,725	208,797	70,075	380,712	336,494	22,391	0			0
	小 計	35,326,818	48.6%	252,406	369,666	32,437,872	505,906	912,016	373,939	467,887	7,126			0
4	(1)支払利息	1,504,202	2.1%									1,504,202		
	(2)回収不能見込計上額	169,292	0.2%										169,292	
	(3)その他行政コスト	1,289,057	1.8%	521,678	60,919	171,005	149,939	385,516	0	0	0			0
	小 計	2,962,551	4.1%	521,678	60,919	171,005	149,939	385,516	0	0	0	1,504,202	169,292	0
経 常 行 政 コ ス ト a		72,727,268		6,389,067	5,985,583	34,921,239	13,958,730	3,815,303	1,855,464	3,771,299	357,089	1,504,202	169,292	0
(構 成 比 率)				8.8%	8.2%	48.0%	19.2%	5.2%	2.6%	5.2%	0.5%	2.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	740,004		155,609	103,542	34,507	53,721	5,185	2,636	77,742	0	42,938		0	264,124
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	10,704,826		31,981	4,621	10,403,763	13,594	24,851	31,442	102,112	0	0		0	92,462
3 保 險 料	4,870,372				4,870,372									
4 事 業 収 益	11,636,203		1,022,536	297,119	0	9,799,112	517,436	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	275,095		8,716	8,770	99,297	97,055	61,257	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 133,861		0	0	0	△ 129,861	△ 4,000	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	28,092,639		1,218,842	414,052	15,407,939	9,833,621	604,729	34,078	179,854	0	42,938		0	356,586
b/a	38.6%		19.1%	6.9%	44.1%	70.4%	15.9%	1.8%	4.8%	0.0%	2.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		44,634,629		5,170,225	5,571,531	19,513,300	4,125,109	3,210,574	1,821,386	3,591,445	357,089	1,461,264	169,292	△ 356,586

(4) 連結行政コスト計算書の前年度比較

ア 経常行政コスト

- ① 人にかかるコストは、退職手当引当金繰入増などにより、5億円増の115億円となりました。
- ② 物にかかるコストは、物件費などの増加により、8億円増の230億円となりました。
- ③ 移転支出的なコストは、補助金等が10億円減少する一方、社会保障給付が子ども手当の増などにより9億円の増、他団体への公共資産整備補助金等が中東遠消防指令センター施設整備負担金の増などにより2億円の増により、1億円増の353億円となりました。
- ④ その他のコストは、平成22年度決算は普通会計の債務負担行為残高の計上方法を見直したことの影響が△43億円あることから、46億円増の30億円となりました。

イ 経常収益

- ① 分担金・負担金・寄附金では、連結対象間取引の相殺消去の見直しなどにより、11億円減の107億円となりました。
- ② 事業収益では、財団法人掛川市開発公社において公有地売却が進み3億円の増となったこと、連結対象間取引の相殺消去の見直しなどにより、13億円増の116億円となりました。

ウ 純経常行政コスト

- ① 経常行政コストが60億円増加したことから、純経常行政コストは60億円の増となりました。

連結行政コスト計算書 前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	H23－H22	増減率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト	10,958,610	11,460,418	501,808	4.6%
	2 物にかかるコスト	22,137,837	22,977,481	839,644	3.8%
	3 移転支出的なコスト	35,224,500	35,326,818	102,318	0.3%
	4 その他のコスト	△ 1,592,639	2,962,551	4,555,190	△ 286.0%
	計 A	66,728,308	72,727,268	5,998,960	9.0%
経常収益	1 使用料・手数料	910,079	740,004	△ 170,075	△ 18.7%
	2 分担金・負担金・寄附金	11,790,860	10,704,826	△ 1,086,034	△ 9.2%
	3 保険料	4,650,520	4,870,372	219,852	4.7%
	4 事業収益	10,340,965	11,636,203	1,295,238	12.5%
	5 その他特定行政サービス収入	283,186	275,095	△ 8,091	△ 2.9%
	6 他会計補助金等	78,051	△ 133,861	△ 211,912	△ 271.5%
	計 B	28,053,661	28,092,639	38,978	0.1%
(差引) 純経常行政コスト A－B		38,674,647	44,634,629	5,959,982	15.4%

5 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書とは、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等の受入、臨時的に生じた損益、資産評価替えによる変動額など、要因別の変動が把握できます。

連結純資産変動計算書では、普通会計純資産変動計算書にはない「出資の受入・新規設立」の項目があります。この項目には、新規の出資や出資金の受入による純資産の増減を計上しますが、連結貸借対照表において連結対象の会計・団体・法人間の出資を相殺消去しているため、対応する純資産もここで減額しています。

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	222,270,847	60,613,293	175,840,377	167,776	△ 18,120,519	3,769,920
純経常行政コスト	△ 44,634,629				△ 44,634,629	
一般財源						
地方税	20,759,970				20,759,970	
地方交付税	3,847,684				3,847,684	
その他行政コスト充当財源	3,607,147				3,607,147	
補助金等受入	16,134,409	1,199,422			14,934,987	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 149,635				△ 149,635	
公共資産除売却損益	73,191				73,191	
投資損失	△ 58,987				△ 58,987	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,358,484		△ 3,358,484	
公共資産処分による財源増		0	△ 190,711		190,711	0
貸付金・出資金等への財源投入		115	2,927,574		△ 2,927,689	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 53,599	△ 2,542,068		2,595,667	0
減価償却による財源増		△ 1,875,713	△ 7,547,987		9,423,700	0
地方債償還等に伴う財源振替			14,704,727		△ 14,704,727	
出資の受入・新規設立	△ 31,626			0	△ 31,626	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	269,251					269,251
その他	12,025	24,019	△ 50,579	0	38,585	0
期末純資産残高	222,099,647	59,907,537	186,499,817	167,776	△ 28,514,654	4,039,171

注 「その他」において、計上方法の変更や前年度以前の数値変更などによる調整を行っています。

6 連結資金収支計算書

(1) 経常的収支の部

支出では、社会保障給付が291億円と最も多く、ついで人件費が115億円、物件費が114億円となっています。普通会計ベースに比べ社会保障給付が大きく増加したのは、国民健康保険や介護保険などの特別会計における保険給付費等が加わったことによるものです。

収入では、国県補助金等が147億円と、地方税の207億円について大きな割合を占めています。これは、後期高齢者医療広域連合の増などによるものです。

収支差引では、207億円の黒字となり、普通会計ベースの98億円よりも黒字幅が大きくなっています。

(2) 公共資産整備収支の部

支出では、公共資産整備支出が81億円と最も多く、ついで公共資産整備補助金等支出が13億円となっています。

収入では、公営事業会計や団体等の地方債発行額が42億円と最も多くなっています。収支差引では、35億円の赤字となっています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出では、長期借入金返済額が92億円と最も多く、次いで地方債償還額が73億円となっています。

投資・財務的な支出額201億円に対し、収入は21億円であるため、収支差引では180億円の赤字となっています。

全体では8億円の赤字となり、平成23年度末の資金残高は72億円となっています。

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	11,525,576
物件費	11,435,379
社会保障給付	29,137,581
補助金等	4,853,499
支払利息	1,504,247
その他支出	3,981,490
支 出 合 計	62,437,772
地方税	20,697,392
地方交付税	3,847,684
国県補助金等	14,692,324
使用料・手数料	536,319
分担金・負担金・寄附金	10,505,598
保険料	4,864,350
事業収入	11,706,931
諸収入	1,244,395
地方債発行額	2,209,380
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	9,842,000
基金取崩額	580,486
その他収入	2,447,344
収 入 合 計	83,174,203
経 常 的 収 支 額	20,736,431

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,125,356
公共資産整備補助金等支出	1,335,299
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	25,450
その他支出	0
支 出 合 計	9,486,105
国県補助金等	1,304,196
地方債発行額	4,194,251
長期借入金借入額	13,236
基金取崩額	229,407
その他収入	219,491
収 入 合 計	5,960,581
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,525,524

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,352,326
基金積立額	1,385,311
定額運用基金への繰出支出	36
地方債償還額	7,299,996
長期借入金返済額	9,175,011
短期借入金減少額	845,550
長期未払金支払支出	27,604
収益事業純支出	0
その他支出	5,951
支 出 合 計	20,091,785
国県補助金等	135,932
貸付金回収額	1,350,884
基金取崩額	10,541
地方債発行額	127,082
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	160,451
収益事業純収入	0
その他収入	248,679
収 入 合 計	2,033,569
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 18,058,216

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 847,309
期首資金残高	8,013,775
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,296
期末資金残高	7,165,170